



平成 23 年 12 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社セブン銀行
代表者名 代表取締役社長 二子石 謙輔
(コード番号：8410 東証第一部・JASDAQ)
問 合 せ 先 取締役常務執行役員企画部長 舟竹 泰昭
(TEL：03-3211-3041)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 23 年 12 月 26 日に東京証券取引所市場第一部へ上場いたしました。

今後も皆様方のご期待にお応えすべく、業容の拡大と企業価値の向上を目指す所存でございますので、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります(※)。

※ 別添資料は平成 23 年 11 月 10 日に公表いたしました「平成 24 年 3 月期第 2 四半期（中間期）決算短信」及び「平成 24 年 3 月期第 2 四半期（中間期）決算補足資料」であります。なお、当該別添資料は、平成 23 年 11 月 15 日に公表いたしました「株式分割、単元株制度の採用、定款の一部変更及び配当予想修正に関するお知らせ」に記載の株式分割等を考慮しておりません。

【単体】

(単位：百万円、%)

項目	平成24年 3 月期 (予想)		平成24年 3 月期 第 2 四半期 累計期間 (実績)		平成23年 3 月期 (実績)		
	構成比	前年比	構成比	構成比	構成比	構成比	
経 常 収 益	88,100	100.0	104.9	44,338	100.0	83,964	100.0
経 常 利 益	28,000	31.7	102.0	15,710	35.4	27,449	32.6
当 期 (中 間) 純 利 益	16,500	18.7	103.0	9,270	20.9	16,008	19.0
1 株 当 た り 当 期 (中 間) 純 利 益	13円85銭		7,784円15銭 (7円78銭)		13,198円52銭 (13 円 19 銭)		
1 株 当 た り 配 当 金	5円20銭		2,600円00銭 (2円60銭)		5,200円00銭 (5 円 20 銭)		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成24年 3 月期 (予想) の数値は、平成23年11月10日に公表いたしました「平成24年 3 月期第 2 四半期 (中間期) 決算短信」に記載の業績予想修正後の数値となります。
3. 当社は、平成23年11月15日に公表いたしました「株式分割、単元株制度の採用、定款の一部変更及び配当予想修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成23年12月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株を1,000 株に分割いたしました。なお、平成24年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益、1 株当たり期末配当及び 1 株当たり中間配当は、当該株式分割後の数値となります。また、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の平成24年 3 月期第 2 四半期累計期間及び平成23年 3 月期の数値を () 内に記載しております。

以上

平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社セブン銀行
 コード番号 8410 URL <http://www.sevenbank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月24日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(氏名) 二子石 謙輔
 (氏名) 舟竹 泰昭
 配当支払開始予定日

TEL 03-3211-3041
 平成23年12月2日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	44,338	2.7	15,710	4.9	9,270	4.7
23年3月期中間期	43,146	△5.4	14,976	△8.1	8,851	△7.8

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	7,784.15	7,777.55
23年3月期中間期	7,255.53	7,252.43

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	603,855	120,750	19.9	53.02
23年3月期	600,061	114,539	19.0	51.19

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 120,529百万円 23年3月期 114,384百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2,600.00	—	2,600.00	5,200.00
24年3月期	—	2,600.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2,600.00	5,200.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,100	4.9	28,000	2.0	16,500	3.0	13,855.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

24年3月期中間期	1,190,908 株	23年3月期	1,190,880 株
24年3月期中間期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期中間期	1,190,895 株	23年3月期中間期	1,220,027 株

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成していません。
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間財務諸表	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8

※ 当社は、以下のとおり説明会を開催する予定です。

説明会の動画、主なQ&A等については、開催後当社ホームページで掲載する予定です。

平成23年11月11日(金) / アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

・当期間の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、平成23年3月の震災による影響から緩やかながら回復軌道に戻りつつありますが、企業の生産活動は停滞を余儀なくされ、個人消費も低迷するなど厳しい環境が継続しました。金融面では銀行貸出の減少や企業の新規上場の低迷に底打ちの兆しが見え始めましたが、先行きは依然として不透明な状況となっております。

こうした環境の下、当中間期の当社業績は、経常収益が44,338百万円、経常利益が15,710百万円、中間純利益が9,270百万円となりました。

A T M設置台数の増加に加え、預貯金金融機関の取引件数が着実に増加したことや、ノンバンクの取引減少幅が改善したことで、当初計画を上回り増収増益となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期間比
経常収益	43,146	44,338	2.7%増
経常利益	14,976	15,710	4.9%増
中間純利益	8,851	9,270	4.7%増

サービス別の概況は、以下のとおりであります。

① A T Mサービス

当中間期は、セブン&アイ H L D G S . グループ（以下、「グループ」という）内外の A T M設置推進に取り組みました。またご利用いただける提携金融機関を増やすことにより、お客さまの利便性向上に努めました。

A T M設置については、グループ内では、鹿児島県等セブンイレブン店舗の新規出店地域に合わせて展開を推進いたしました。グループ外では大和証券の本支店に約140台の設置を完了し、お客さまのご利用ニーズのある商業施設、駅、高速道路のサービスエリア等への展開を推進いたしました。この結果、当中間期におけるグループ外設置台数は942台となりました。

また、震災による被災地域の A T Mサービスの早期回復に取り組んだほか、移動型 A T Mサービスをいち早く導入し、被災地の生活を支援いたしました。

金融機関との提携については、新たに S B J 銀行（平成23年4月）、福岡中央銀行（同年6月）、長崎銀行（同年9月）のほか、信用組合3組合が加わり、当中間期末現在の提携先は、銀行103行、信用金庫262庫、信用組合132組合、労働金庫13庫、J A バンク1業態、J F マリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社9社、生命保険会社8社、その他金融機関42社^(注1)の計572社^(注2)となりました。

以上の取り組みの結果、A T M設置台数は16,005台（同年3月末比4.1%増）になりました。また、当中間期の A T M1日1台当たり平均利用件数は115.1件（前年同期間比0.3件減）、総利用件数は328百万件（同5.9%増）と推移いたしました。

(注1) 平成23年9月末で提携しているその他金融機関数は、前期末(43社)から合併により1社減少し42社となりました。

(注2) J A バンク及び J F マリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

② 金融サービス

平成23年9月末現在、個人のお客さまの預金口座数は927千口座（同年3月末比4.7%増）、個人向けローンサービスの契約件数口座数は12千口座（同39.2%増）となりました。また、平成23年3月から開始した海外送金サービスは当初のインターネット、モバイルバンキングでのご利用に加え、同年7月からは A T Mでもご利用いただけるようにいたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

総資産は、603,855百万円となりました。このうち A T M運営のために必要な現金預け金が332,862百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として必要な有価証券残高が109,728百万円、提携金融機関との一時的な立替金である A T M仮払金が79,220百万円となっております。

負債合計は、483,105百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高（譲渡性預金を除く）は330,077百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は112,400百万円、定期預金残高は116,460百万円となっております。

純資産合計は、120,750百万円となりました。このうち利益剰余金は59,500百万円となっております。

(財政状態)

(単位：百万円)

	前事業年度	当中間期	増減
総資産	600,061	603,855	3,793
負債	485,522	483,105	△2,416
純資産	114,539	120,750	6,210

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期予想については、当中間期に順調に進捗したATM設置推進、預貯金金融機関の取引件数増加及びノンバンクの取引件数の減少幅改善の傾向が下期も継続すると予想されることから、経常収益、経常利益及び当期純利益を前回発表予想（平成23年5月12日）から修正しております。

(経営成績予想)

(単位：百万円)

	前回発表予想 (平成23年5月12日発表)	今回修正予想	増減額	増減率 (%)
経常収益	86,800	88,100	1,300	1.4%増
経常利益	27,700	28,000	300	1.0%増
当期純利益	16,400	16,500	100	0.6%増

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	385,013	332,862
コールローン	10,000	45,000
有価証券	99,978	109,728
貸出金	536	1,157
前払年金費用	36	18
未収収益	6,391	6,971
A T M仮払金	67,465	79,220
その他資産	1,515	1,288
有形固定資産	9,393	9,166
無形固定資産	18,689	17,397
繰延税金資産	1,111	1,154
貸倒引当金	△71	△112
資産の部合計	600,061	603,855
負債の部		
預金	312,692	330,077
譲渡性預金	20,690	826
コールマネー	2,800	—
借入金	20,000	20,000
社債	90,000	90,000
A T M仮受金	27,557	29,204
その他負債	11,456	12,660
未払法人税等	4,994	6,579
資産除去債務	264	266
その他の負債	6,198	5,815
賞与引当金	325	335
負債の部合計	485,522	483,105
純資産の部		
資本金	30,503	30,505
資本剰余金	30,503	30,505
資本準備金	30,503	30,505
利益剰余金	53,326	59,500
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	53,326	59,500
繰越利益剰余金	53,326	59,500
株主資本合計	114,333	120,512
その他有価証券評価差額金	51	17
評価・換算差額等合計	51	17
新株予約権	154	220
純資産の部合計	114,539	120,750
負債及び純資産の部合計	600,061	603,855

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	43,146	44,338
資金運用収益	91	232
(うち貸出金利息)	18	57
(うち有価証券利息配当金)	39	141
役務取引等収益	43,001	44,040
(うちATM受入手数料)	41,467	42,204
その他経常収益	53	65
経常費用	28,170	28,627
資金調達費用	1,010	1,052
(うち預金利息)	184	302
役務取引等費用	5,049	5,301
(うちATM設置支払手数料)	4,708	4,959
(うちATM支払手数料)	198	181
その他業務費用	11	3
営業経費	21,948	22,222
その他経常費用	150	46
経常利益	14,976	15,710
特別利益	87	—
貸倒引当金戻入益	87	—
特別損失	133	63
固定資産処分損	1	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	131	—
税引前中間純利益	14,929	15,647
法人税、住民税及び事業税	6,026	6,396
法人税等調整額	51	△19
法人税等合計	6,077	6,377
中間純利益	8,851	9,270

（3）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,503	30,503
当中間期変動額		
新株の発行	—	2
当中間期変動額合計	—	2
当中間期末残高	30,503	30,505
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,503	30,503
当中間期変動額		
新株の発行	—	2
当中間期変動額合計	—	2
当中間期末残高	30,503	30,505
その他資本剰余金		
当期首残高	1,239	—
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,239	—
資本剰余金合計		
当期首残高	31,742	30,503
当中間期変動額		
新株の発行	—	2
当中間期変動額合計	—	2
当中間期末残高	31,742	30,505
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	0	0
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	47,606	53,326
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,355	△3,096
中間純利益	8,851	9,270
当中間期変動額合計	5,496	6,173
当中間期末残高	53,103	59,500
利益剰余金合計		
当期首残高	47,606	53,326
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,355	△3,096
中間純利益	8,851	9,270
当中間期変動額合計	5,496	6,173
当中間期末残高	53,103	59,500

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	109,851	114,333
当中間期変動額		
新株の発行	—	5
剰余金の配当	△3,355	△3,096
中間純利益	8,851	9,270
当中間期変動額合計	5,496	6,179
当中間期末残高	115,348	120,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	51
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17	△34
当中間期変動額合計	17	△34
当中間期末残高	16	17
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	51
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17	△34
当中間期変動額合計	17	△34
当中間期末残高	16	17
新株予約権		
当期首残高	88	154
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	66	66
当中間期変動額合計	66	66
当中間期末残高	154	220
純資産合計		
当期首残高	109,939	114,539
当中間期変動額		
新株の発行	—	5
剰余金の配当	△3,355	△3,096
中間純利益	8,851	9,270
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	83	31
当中間期変動額合計	5,580	6,210
当中間期末残高	115,520	120,750

(4) 継続企業の前提に関する注記

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

■補足資料

(1) 決算補足資料 注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

主要経営指標

(単位：百万円)

	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成23年度 中間期	平成21年度	平成22年度
経常収益	45,640	43,146	44,338	88,830	83,964
経常利益	16,309	14,976	15,710	30,407	27,449
中間(当期)純利益	9,605	8,851	9,270	17,953	16,008
資本金	30,503	30,503	30,505	30,503	30,503
発行済株式の総数	1,220,027株	1,220,027株	1,190,908株	1,220,027株	1,190,880株
純資産額	104,604	115,520	120,750	109,939	114,539
総資産額	497,833	517,366	603,855	502,782	600,061
預金残高	203,196	237,256	330,077	208,708	312,692
貸出金残高	—	349	1,157	126	536
有価証券残高	89,463	89,651	109,728	89,410	99,978
単体自己資本比率	47.25%	51.78%	(速報値)53.02%	49.58%	51.19%
従業員数	323人	322人	318人	329人	328人

(注) 従業員数は、役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

業務粗利益・業務純益

(単位：百万円)

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
業務粗利益	37,022	37,914	892
資金運用収支	△918	△820	98
役務取引等収支	37,951	38,738	786
その他業務収支	△11	△3	7
業務粗利益率	46.28%	43.99%	△2.28%
業務純益	15,073	15,650	577

(注) 1. 国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。

2. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額

3. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出（年換算）しております。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
資金運用勘定 ①	平均残高	159,535	171,870	12,335
	利息	91	232	140
	利回り	0.11	0.26	0.15
うち貸出金	平均残高	242	767	525
	利息	18	57	39
	利回り	14.98	14.98	0.00
有価証券	平均残高	115,926	120,537	4,610
	利息	39	141	102
	利回り	0.06	0.23	0.16
コールローン	平均残高	35,598	41,768	6,169
	利息	33	32	△1
	利回り	0.18	0.15	△0.03
預け金 (除く無利息分)	平均残高	7,768	8,796	1,028
	利息	1	0	△0
	利回り	0.02	0.02	△0.00
資金調達勘定 ②	平均残高	425,846	486,518	60,672
	利息	1,010	1,052	42
	利回り	0.47	0.43	△0.04
うち預金	平均残高	234,757	333,911	99,153
	利息	184	302	117
	利回り	0.15	0.18	0.02
譲渡性預金	平均残高	37,208	18,622	△18,586
	利息	22	8	△13
	利回り	0.11	0.09	△0.02
コールマネー	平均残高	30,077	18,415	△11,661
	利息	15	7	△8
	利回り	0.10	0.08	△0.02
借入金	平均残高	33,802	25,569	△8,233
	利息	181	128	△53
	利回り	1.07	1.00	△0.07
社債	平均残高	90,000	90,000	—
	利息	605	605	—
	利回り	1.34	1.34	—
資金利ざや(①利回り-②利回り)		△0.35	△0.16	0.19

(注) 国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

受取・支払利息の増減

（単位：百万円）

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	23	△148	△125	49	90	140
うち貸出金	18	—	18	39	0	39
有価証券	2	△142	△140	5	97	102
コールローン	2	△6	△3	4	△5	△1
預け金 （除く無利息分）	0	△0	△0	0	△0	△0
資金調達勘定	△1	△125	△126	35	7	42
うち預金	19	△11	8	89	27	117
譲渡性預金	△2	△81	△84	△8	△4	△13
コールマネー	0	△1	△1	△4	△3	△8
借入金	△120	△0	△121	△41	△12	△53
社債	101	△30	71	—	—	—

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。
国際業務部門の収支はありません。

利益率

（単位：％）

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
総資産経常利益率	5.20	4.90	△0.30
資本経常利益率	25.91	26.01	0.10
総資産中間純利益率	3.07	2.89	△0.18
資本中間純利益率	15.31	15.35	0.03

（注）中間期の各利益率は年換算しております。

預金残高等

○ 預金の種類別残高（平残）

（単位：百万円）

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
預金合計	234,757	333,911	99,153
うち流動性預金	164,845	185,567	20,722
うち定期性預金	69,532	147,970	78,437
うちその他	379	373	△6
譲渡性預金	37,208	18,622	△18,586
総合計	271,966	352,533	80,567

（注）国際業務部門の預金平均残高はありません。

○ 預金の種類別残高（未残）

（単位：百万円）

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
預金合計	237,256	330,077	92,821
うち流動性預金	161,161	176,293	15,131
うち定期性預金	75,893	153,630	77,736
うちその他	200	153	△47
譲渡性預金	1,110	826	△283
総合計	238,366	330,904	92,537

（注）国際業務部門の預金期末残高はありません。

○ 定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
3ヵ月未満	11,738	31,169	19,430
3ヵ月以上6ヵ月未満	6,918	36,863	29,945
6ヵ月以上1年未満	15,970	24,603	8,633
1年以上2年未満	7,449	15,068	7,619
2年以上3年未満	14,087	16,710	2,622
3年以上	19,729	29,214	9,485
合計	75,893	153,630	77,736

営業経費の内訳

（単位：百万円）

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
営業経費	21,948	22,222	273
うち人件費	2,317	2,450	132
うち物件費	18,353	18,811	458
うち業務委託費	7,159	7,455	295
うち減価償却費	5,497	5,755	258
うち保守管理費	1,820	2,164	343
うち通信費	1,644	1,729	84
うち土地建物機械賃借料	1,175	538	△636

（注）中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

貸出金残高

○ 貸出金残高（平残）

（単位：百万円）

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	—	—
当座貸越	242	767	525
手形割引	—	—	—
合計	242	767	525

（注）国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

○ 貸出金残高（末残）

（単位：百万円）

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	—	—
当座貸越	349	1,157	807
手形割引	—	—	—
合計	349	1,157	807

（注）国際業務部門の貸出金期末残高はありません。

貸出金残存期間別残高

○平成22年度中間期

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	349	—	—	—	349
うち変動金利	349	—	—	—	349
うち固定金利	—	—	—	—	—

(注) 当座貸越(カードローン)は1年以内を含めております。

○平成23年度中間期

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	1,157	—	—	—	1,157
うち変動金利	1,157	—	—	—	1,157
うち固定金利	—	—	—	—	—

(注) 当座貸越(カードローン)は1年以内を含めております。

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
保証	349	1,157	807
信用	—	—	—
合計	349	1,157	807

(注) 支払承諾見返はありません。

貸出金使途別内訳

(単位:百万円)

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
設備資金	—	—	—
運転資金	349	1,157	807
合計	349	1,157	807

(注) 当座貸越(カードローン)は運転資金を含めております。

貸出金の業種別残高及び総額に占める割合

(単位:百万円)

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
個人	349(100.0%)	1,157(100.0%)	807(100.0%)
法人	—	—	—
合計	349(100.0%)	1,157(100.0%)	807(100.0%)

中小企業等に対する貸出金

該当事項はありません。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸出金償却額

該当事項はありません。

有価証券残高等

○ 有価証券残高(平残)

(単位:百万円)

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
国債	106,094	117,204	11,109
地方債	5,356	—	△5,356
社債	2,181	1,189	△992
株式	2,293	2,144	△149
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
合計	115,926	120,537	4,610

(注) 国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

○ 有価証券残高(末残)

(単位:百万円)

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
国債	85,289	107,584	22,295
地方債	—	—	—
社債	2,218	—	△2,218
株式	2,144	2,144	—
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
合計	89,651	109,728	20,077

(注) 国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

有価証券の残存期間別残高

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

○平成22年度中間期

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	85,289	—	—	—	85,289
地方債	—	—	—	—	—
社債	2,218	—	—	—	2,218
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	87,507	—	—	—	87,507

(注) 国際業務部門の有価証券残高はありません。

○平成23年度中間期

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	107,584	—	—	—	107,584
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	107,584	—	—	—	107,584

(注) 国際業務部門の有価証券残高はありません。

預貸率・預証率

（単位：％）

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
預貸率（未残）	0.14	0.34	0.20
預貸率（平残）	0.08	0.21	0.12
預証率（未残）	37.61	33.16	△4.45
預証率（平残）	42.62	34.19	△8.43

（注）国際業務部門の預貸率・預証率はあります。

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

貸倒引当金

○ 期末残高

（単位：百万円）

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
一般貸倒引当金	41	112	70
個別貸倒引当金	—	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	41	112	70

（注）業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

○ 期中増減額

（単位：百万円）

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
一般貸倒引当金	0	41	40
個別貸倒引当金	△88	—	88
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	△87	41	128

リスク管理債権・資産査定

○ リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	0	0	0
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	0	0
合計	0	1	1

○ 資産査定

（単位：百万円）

債権の区分	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0	0
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	0	0
正常債権	66,579	80,579	14,000

（注）「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

社債の明細

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高 〔うち1年内 償還予定額〕	利率	償還期限
	平成年月日	百万円	円 銭	百万円	百万円	百万円	百万円	%	平成年月日
第2回無担保社債	18.12.4	36,000	100.00	36,000	—	—	36,000 (36,000)	1.450	23.12.20
第3回無担保社債	18.12.4	24,000	100.00	24,000	—	—	24,000 (—)	1.670	25.12.20
第4回無担保社債	21.7.2	10,000	100.00	10,000	—	—	10,000 (10,000)	0.744	24.6.20
第5回無担保社債	21.7.2	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	1.038	26.6.20

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	平成22年度 中間期(A)	平成23年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)
(1) 単体自己資本比率 (%)	51.78	53.02	1.23
Tier I 比率 (%)	52.70	53.89	1.18
(2) Tier I	112,331	117,636	5,305
(3) Tier II	41	112	70
(4) 控除項目	2,000	2,000	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	110,373	115,749	5,376
(6) リスク・アセット等	213,131	218,289	5,157
(7) 総所要自己資本額 (6) × 4%	8,525	8,731	206

（注）「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づくものであります。

（2）その他資料

【当社概要】 特別な表記がない場合は、平成23年9月末現在

1. 名称 株式会社セブン銀行（英名：Seven Bank, Ltd.）
2. 本社所在地 東京都千代田区丸の内1-6-1
3. 代表取締役社長 二子石 謙輔
4. 設立・開業 設立：平成13年4月10日 開業：平成13年5月7日
5. 資本金 30,505百万円
6. 発行済株式数 1,190,908株
7. 主要株主

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	453,639株	38.09%
株式会社ヨークベニマル	52,400株	4.40%
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	48,098株	4.03%
株式会社イトーヨーカ堂	46,961株	3.94%
ジェーピー モルガン チェース バンク 385174 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	32,645株	2.74%
株式会社ライフフーズ	30,000株	2.51%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	24,821株	2.08%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	19,365株	1.62%
サジャツプ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	17,277株	1.45%
株式会社三井住友銀行	15,000株	1.25%
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	15,000株	1.25%

※持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

8. 役員

代表取締役会長	安齋 隆 ^{※1}
取締役副会長執行役員	若杉 正敏
代表取締役社長	二子石 謙輔 ^{※1}
取締役常務執行役員	舟竹 泰昭
取締役執行役員	石黒 和彦
取締役（非常勤）	大橋 洋治 ^{※2}
取締役（非常勤）	田村 敏和 ^{※2}
取締役（非常勤）	氏家 忠彦 ^{※2}
常勤監査役	池田 俊明
監査役	日野 正晴 ^{※2}
監査役	片田 哲也 ^{※2}
監査役	牛尾 奈緒美 ^{※2}
常務執行役員	山崎 勉
執行役員	山崎 直紀
執行役員	中嶋 良明
執行役員	大泉 琢
執行役員	林 真一
執行役員	松橋 正明
執行役員	茂木 伸仁
執行役員	大口 智文
執行役員	河田 久尚

※1の代表取締役は執行役員を兼務します。※2は社外取締役または社外監査役です。

9. 従業員数 318人（役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除く）

【その他情報】

1. A T M利用提携金融機関一覧表(平成23年9月末現在:572社)

*: 当年度新規提携先

1/3

提携金融機関		取扱開始日
銀行	103行	三菱東京UFJ銀行
		静岡銀行
		りそな銀行
		埼玉りそな銀行
		新生銀行
		横浜銀行
		三井住友銀行
		千葉銀行
		足利銀行
		京都銀行
		スルガ銀行
		八十二銀行
		滋賀銀行
		福岡銀行
		武蔵野銀行
		ゆうちょ銀行
		常陽銀行
		名古屋銀行
		十六銀行
		楽天銀行
		広島銀行
		清水銀行
		東邦銀行
		北越銀行
		肥後銀行
		東京都民銀行
		山形銀行
		きらやか銀行
		福島銀行
		北洋銀行
		筑波銀行
		山口銀行
		関西アーバン銀行
		群馬銀行
		近畿大阪銀行
		東京スター銀行
		栃木銀行
		静岡中央銀行
		親和銀行
		中国銀行
		八千代銀行
シティバンク銀行		
千葉興業銀行		
熊本ファミリー銀行		
トマト銀行		
第四銀行		
新銀行東京		
宮崎銀行		
ジャパンネット銀行		
長野銀行		
西京銀行		
京葉銀行		
宮崎太陽銀行		
佐賀銀行		
佐賀共栄銀行		
百五銀行		
みなと銀行		
山梨中央銀行		
七十七銀行		
大光銀行		

提携金融機関		取扱開始日
		東和銀行
		仙台銀行
		第三銀行
		みずほ銀行
		南都銀行
		岩手銀行
		東北銀行
		北日本銀行
		福井銀行
		もみじ銀行
		ソニー銀行
		東日本銀行
		北國銀行
		北海道銀行
		青森銀行
		神奈川銀行
		鳥取銀行
		ブラジル銀行
		紀陽銀行
		秋田銀行
		豊和銀行
		福邦銀行
		ウリィ銀行
		住信SBIネット銀行
		大分銀行
		十八銀行
		香港上海銀行
		岐阜銀行
		愛知銀行
		住友信託銀行
		韓国外換銀行
		中京銀行
		じぶん銀行
		山陰合同銀行
		北陸銀行
		富山第一銀行
		大東銀行
		荘内銀行
		三菱UFJ信託銀行
		筑邦銀行
		*SBJ銀行
		*福岡中央銀行
		*長崎銀行
信用金庫	262庫 ^[注1]	各信用金庫
信用組合	132組合 ^[注2]	各信用組合
労働金庫	13庫	各労働金庫
JAバンク	1業態 ^[注3]	各JAバンク
JFマリンバンク	1業態 ^[注3]	各JFマリンバンク
商工組合中央金庫	1庫	商工組合中央金庫
証券会社	9社	野村証券
		SMBC日興証券 ^[注4]
		SBI証券
		マネックス証券
		東洋証券
		みずほ証券
		岡三証券
		SMBCフレンド証券
		大和証券

		提携金融機関	取扱開始日
生命保険会社	8社	住友生命保険	平成14年 7月15日
		太陽生命保険	平成14年 7月15日
		第一生命保険	平成14年 9月17日
		三井生命保険	平成15年 3月17日
		日本生命保険	平成15年10月 1日
		富国生命保険	平成17年 6月20日
		朝日生命保険	平成18年 8月21日
		明治安田生命保険	平成18年10月23日
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社、 事業者金融会社	42社 (47ブランド)	セブン・カードサービス	平成14年 5月20日
		ジェーシービー	平成14年 5月20日
		三井住友カード	平成14年 5月20日
		クレディセゾン（ユーシーカード）	平成14年 5月20日
		武富士	平成14年 8月 5日
		アコム	平成14年 8月 5日
		プロミス ^[注5]	平成14年 8月 5日
		新生フィナンシャル(レイク) ^[注6]	平成14年 8月 5日
		オリエントコーポレーション	平成14年 9月17日
		オリックス・クレジット	平成14年 9月17日
		ジャックス	平成14年 9月17日
		セディナ（セントラルファイナンス/クオーク）	平成14年 9月17日
		ライフカード ^[注7]	平成14年 9月17日
		アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	平成14年10月21日
		ポケットカード	平成14年10月21日
		アイフル	平成14年10月21日
		CFJ(ディック)	平成14年10月21日
		三菱UFJニコス（協同カード）	平成14年11月18日
		エポスカード	平成14年11月18日
		トヨタファイナンス（ディーエスキュービック）	平成14年11月18日
		ゼロファースト	平成14年11月18日
		三菱UFJニコス（ディーシーカード）	平成15年 2月17日
		シティカードジャパン（ダイナースクラブカード）	平成15年 2月17日
		楽天カード ^[注8]	平成15年 2月17日
		アコム（キャッシュワン）	平成15年 2月17日
		モビット	平成15年 5月26日
		東急カード	平成15年 9月22日
		シンキ（ノーローン）	平成15年10月20日
		エヌシー日商連（NCカード）	平成15年12月08日
		全日信販	平成17年01月24日
		ゆめカード	平成17年 1月24日
		山陰信販	平成17年 1月24日
		九州日本信販	平成17年 2月23日
		モデルクレジット	平成17年 2月23日
		イオンクレジットサービス	平成17年 3月22日
		日専連	平成17年 7月19日
シティックスカード	平成17年10月17日		
セディナ（アルファOMCカード）	平成17年12月19日		
セディナ（オーエムシーカード）	平成18年 1月23日		
クレディセゾン（クレディセゾン）	平成18年 1月23日		
ビジネクス	平成18年 4月24日		
しんわ	平成18年12月18日		
イズミヤカード	平成19年 7月23日		
ニッセンレンエスコート（エスコートカード）	平成19年 8月27日		
オーシー	平成22年 5月17日		
コメリキャピタル	平成22年 6月 1日		
テーオー小笠原	平成22年10月18日		

[注1]平成15年7月7日の提携開始時は231庫。その後追加提携や合併があり、平成23年9月末現在では262庫と提携しています。

[注2]平成16年5月31日の提携開始時は118組合。その後追加提携や合併があり、平成23年9月末現在では132組合と提携しています。

[注3]JAバンク、JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。

[注4]平成23年4月1日、日興コーディアル証券は社名変更し、SMBC日興証券となりました。

[注5]平成23年4月1日、プロミスとアットローンがプロミスを存続会社として合併しました。

[注6]平成23年10月1日、新生フィナンシャルから新生銀行に「レイク」ブランドの個人向け無担保ローン事業が譲渡されました。

（既存のお客さまへのサービス提供は、新生フィナンシャルが「新生フィナンシャルカードローン」という名称で継続。）

[注7]平成23年7月1日、アイフルグループの事業再編実施に伴い、ライフのクレジット業務はライフカードに移管されました。

[注8]平成23年8月1日、楽天KCから楽天クレジットに事業譲渡され、楽天クレジットは楽天カードに社名変更しました。

2. A T M都道府県別・店舗形態別設置状況(平成23年9月末現在:47都道府県 16,005台)

地域	設置開始日	台数	セブン-イレブン	イトーヨーカドー	他
北海道	平成16年 5月17日	894	854	13	27
青森県	平成19年 3月19日	7	-	4	3
岩手県	平成18年10月10日	77	73	1	3
宮城県	平成18年 3月 1日	358	333	2	23
秋田県	平成19年 7月23日	5	-	-	5
山形県	平成16年 4月19日	147	144	-	3
福島県	平成15年10月20日	402	383	3	16
茨城県	平成15年 7月23日	609	574	4	31
栃木県	平成14年 5月20日	415	384	4	27
群馬県	平成16年 7月28日	403	390	2	11
埼玉県	平成13年 6月18日	1,075	959	42	74
千葉県	平成14年 2月18日	985	882	38	65
東京都	平成13年 5月15日	2,332	1,960	75	297
神奈川県	平成14年 1月21日	1,206	1,050	59	97
新潟県	平成16年 3月 1日	483	468	5	10
富山県	平成19年11月19日	63	59	-	4
石川県	平成19年11月19日	45	39	-	6
福井県	平成19年11月12日	33	29	-	4
山梨県	平成17年 8月 1日	175	169	1	5
長野県	平成15年 2月18日	408	392	7	9
岐阜県	平成17年11月18日	95	85	1	9
静岡県	平成13年 6月 1日	750	700	8	42
愛知県	平成14年12月 4日	727	673	8	46
三重県	平成18年 2月16日	54	47	-	7
滋賀県	平成15年 2月24日	188	183	-	5
京都府	平成14年12月16日	231	218	1	12
大阪府	平成13年 7月23日	759	649	11	99
兵庫県	平成13年 7月27日	471	424	7	40
奈良県	平成18年10月 2日	84	76	2	6
和歌山県	平成19年 7月23日	47	43	-	4
鳥取県	平成19年11月19日	3	-	-	3
島根県	平成19年11月19日	11	8	-	3
岡山県	平成16年12月 6日	233	224	1	8
広島県	平成15年 9月22日	429	418	1	10
山口県	平成16年 7月 9日	259	252	-	7
徳島県	平成19年11月12日	3	-	-	3
香川県	平成19年11月 5日	3	-	-	3
愛媛県	平成19年11月26日	5	-	-	5
高知県	平成19年12月17日	3	-	-	3
福岡県	平成15年 3月24日	754	715	-	39
佐賀県	平成17年11月24日	148	144	-	4
長崎県	平成16年10月26日	99	95	-	4
熊本県	平成16年 3月22日	253	243	-	10
大分県	平成19年 9月27日	93	90	-	3
宮崎県	平成17年 4月 4日	149	146	-	3
鹿児島県	平成19年11月12日	29	26	-	3
沖縄県	平成19年11月26日	3	-	-	3
合計		16,005台	14,601台	300台	1,104台

(平成23年11月10日現在 既公表)

■平成23年10月以降のA T M利用提携金融機関

金融機関	時期
北九州銀行	平成23年10月3日提携開始